

第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画 後期アクションプラン策定に向けた課題整理について

0. 後期アクションプラン策定にむけて



- 現行のアクションプランは2025年度までの計画
- 後期アクションプランを2025年度中に策定

これまでの事業の進捗状況等を踏まえて、施策の見直しが必要
⇒ごみ量の分析や他市比較など、さまざまな観点から課題整理を実施

0. 後期アクションプラン策定にむけて

課題整理の観点

1. 計画の目標達成状況
2. 施策の実施状況
3. ごみの組成調査結果
4. 他市とのごみ量比較
5. 市民アンケート

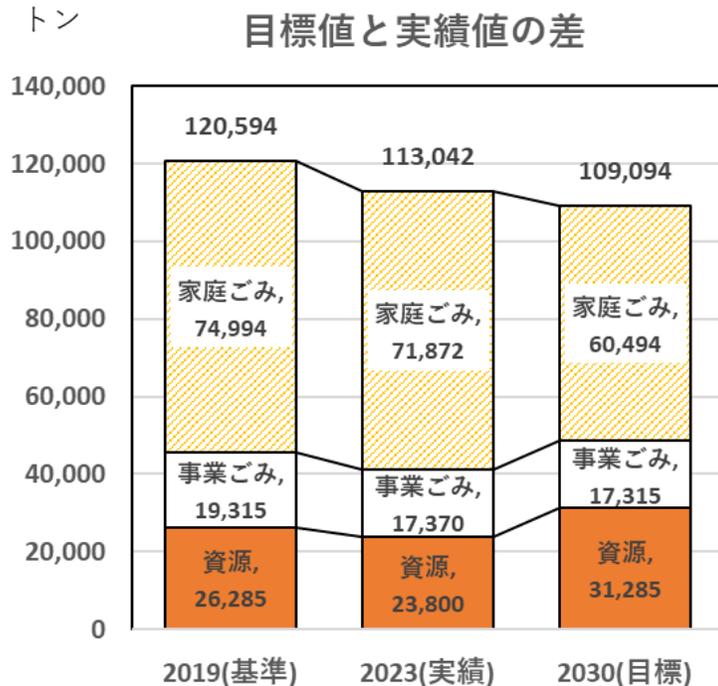
1. 計画の目標達成状況からみた現状と課題

(1) 【全体目標1】1人1日あたりのごみ排出量を2019年度比7%削減

2019年(基準)	2023年(実績)	2030年(目標)
768g / 人・日	717g / 人・日	714g / 人・日



2023年度時点で目標値まであと3g/人・日。
2024年度には目標を達成する見込み。



【計画】家庭ごみを削減し、資源を増加させることで、目標達成
【現状】資源が大幅に減少することで目標を達成する見込み

● ごみ種別ごとの目標値の達成状況

	2030(目標)		2023年度(実績)		実績と目標の差	
	削減	資源化	削減	資源化	削減	資源化
生ごみ	4,000		2,390		1,610	
容プラ	2,000	4,000	225		1,775	4,000
古紙		1,000		▲785		1,785
その他	3,500		1,293		2,207	
事業ごみ	2,000		1,945		55	
合計	11,500	5,000	5,853	▲785	5,647	5,785

本来の計画に合うよう
ごみ種別の目標値を達成させる
施策や取り組みが必要
⇒特に容器包装プラスチック・
古紙で大きな差がある。

※2019年度比

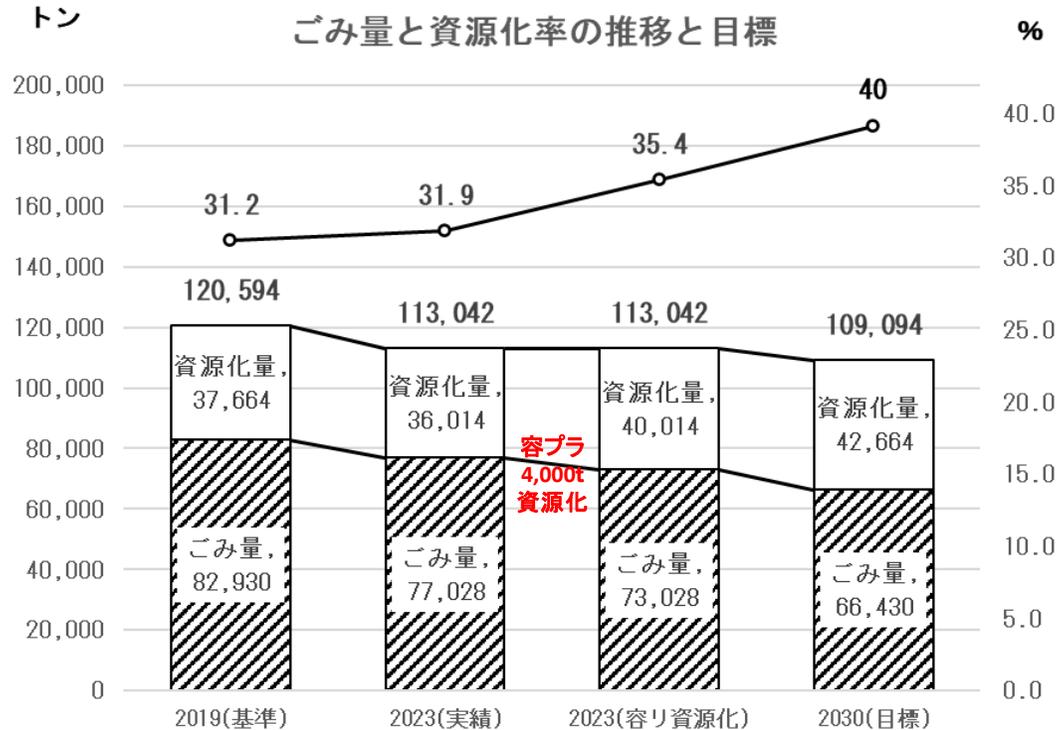
1. 計画の目標達成状況からみた現状と課題

(2) 【全体目標2】総資源化率を40%まで高める

2019年(基準)	2023年(実績)	2030年(目標)
31.2%	31.9%	40%



基準年からほとんど上昇していない



- 現状のまま容器包装プラスチックの全市回収を行ったとしても、資源化率は35%程度に留まる。
- 資源、特に古紙が減少。一方、家庭ごみに混入する古紙の量は増加。

● 古紙収集量 (集団回収含む)

2019年実績	2023年実績
17,220t	14,725t

● 家庭ごみに混入する古紙の量

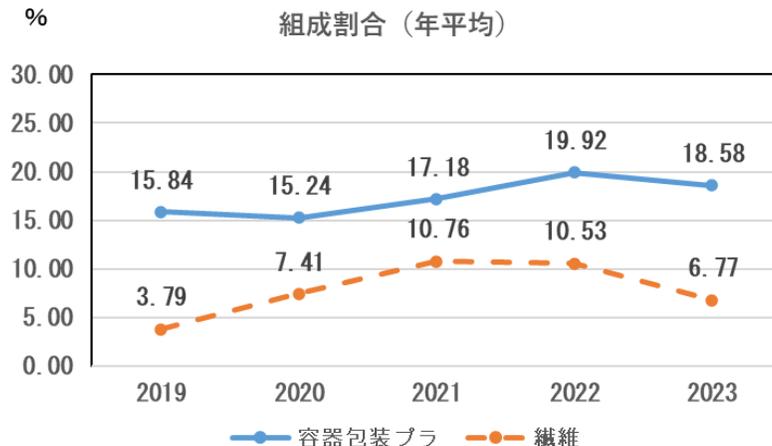
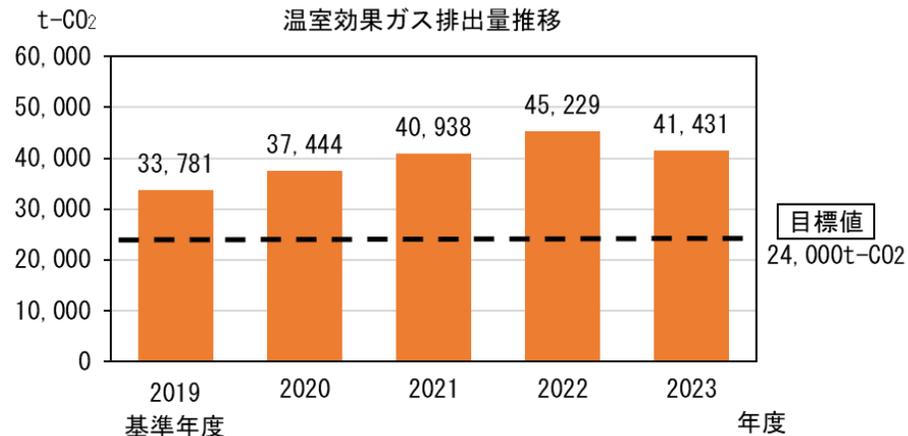
2019年実績	2023年実績
3,764t	4,549t

- 家庭ごみから資源化できるものを分別する必要がある。

容プラ4,000tを資源化量に上乗せ

1. 計画の目標達成状況からみた現状と課題

(3) 【全体目標3】温室効果ガス排出量2019年度比30%削減



- 排出量は、ピット内のごみの組成から容器包装プラスチックと合成繊維の焼却量を推計し、排出係数を乗じて算出。
- 容器包装プラスチックと合成繊維の割合は、基準年と比較して増加傾向にある。
- 2021年度から、バイオガス化施設が稼働を開始した影響でピット内の生ごみが減少、相対的に容器包装プラスチックと合成繊維の割合が増大。結果として、2019年度と比較して排出量が増加。

- **容器包装プラスチックの分別**を行う必要がある。
- **施設の変更**があったため、比較前後の条件を合わせた目標値設定の検討が必要。

2. 施策の実施状況からみた現状と課題

● 2023年度取組施策の評価

評価	評価基準	施策数
◎	目標数値以上に実施	4
○	目標数値のとおり実施	18
△	目標数値を若干下回る	9

● 2023年度△の取組施策

	取組施策名	指標(抜粋)
2-2-1	プラスチックごみの発生抑制	マイボトルが利用できる店舗数
2-3-2	リサイクルの推進	リサイクル広場来場者数
3-2-1	公共施設から排出される事業系ごみの削減	排出される事業系ごみの削減率
3-2-2	事業系生ごみの削減	食べきり協力店認定数
4-1-1	環境に配慮した新しいごみ焼却施設等の整備・運営	燃やせないごみに含まれる資源化物の選別精度
4-1-3	資源化施設の整備	施設整備の進捗状況(用地取得等)
4-2-1	収集体制の見直し	効率的な収集体制の構築
5-2-1	高齢者等に対応した収集体制の検討	資源の戸別収集の検討、ふれあい収集事業の見直し
5-3-4	持ち去り行為防止対策の推進	持ち去り防止活動の実施回数

2. 施策の実施状況からみた現状と課題

第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画の進捗点検にて、いただいたご意見をもとに基本方針ごとの課題を整理

【基本方針1】市民、事業者との連携を強化し、協働による取組を進めます

- 市民・事業者と様々な方法で連携し周知啓発をおこなっているが、効果検証ができていない。
- 市民や事業者の主体的な取り組みについて、一部ごみの減量に取り組む団体の実態の把握ができず、支援に至っていない場合がある。

【基本方針2】家庭系ごみの減量を進めます

- 2026年度から容器包装プラスチックの全市回収を開始するが、削減・資源化に向けた周知啓発が必要。また、製品プラスチックの資源化についても検討を進める必要がある。
- 家庭ごみの減量が進んでいるが、ごみ種別ごとの目標が達成された結果ではなく、資源ごみが減少したことによるものである。

2. 施策の実施状況からみた現状と課題

【基本方針3】事業系ごみの減量を進めます

- 大規模な事業者との連携や周知は進んでいるが、中小規模の事業者とは進んでいない。
- 民間事業者の減量意欲を高めることにつながるため、引き続き、公共施設から排出されるごみの削減に努める必要がある。

【基本方針4】環境に配慮した資源化施設を整備し、適正かつ安全な処理に努めます

- 資源化施設の整備計画の変更に伴った、暫定対応の要否など検討する必要がある。
- バイオエネルギーセンターの火災の原因となった小型充電式電池について、大きな危険が伴うことや施設復旧に莫大なコストがかかること等市民に周知徹底する必要がある。
- 効率的なごみ・資源の収集運搬体制を構築する必要がある。

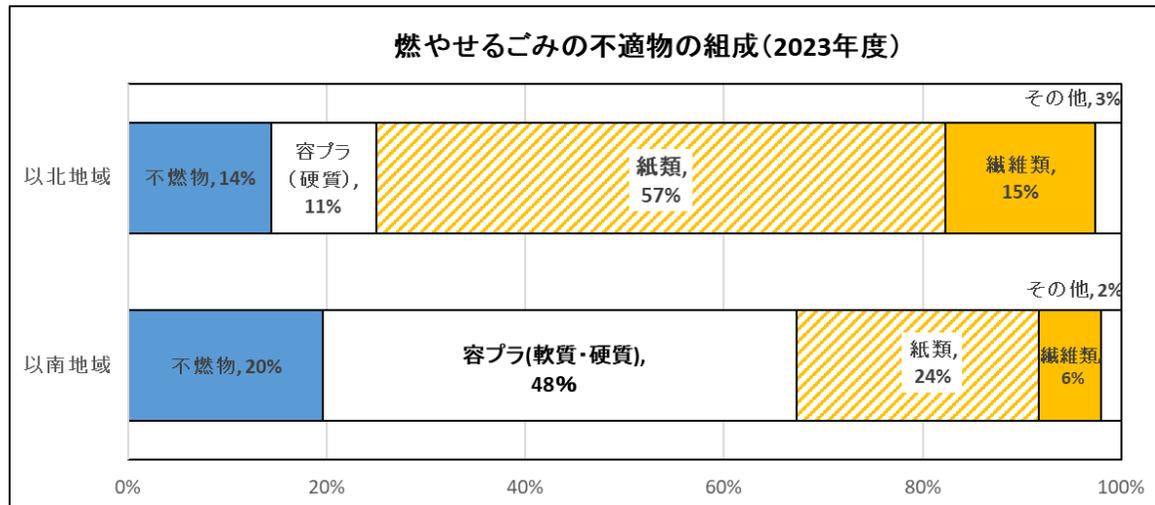
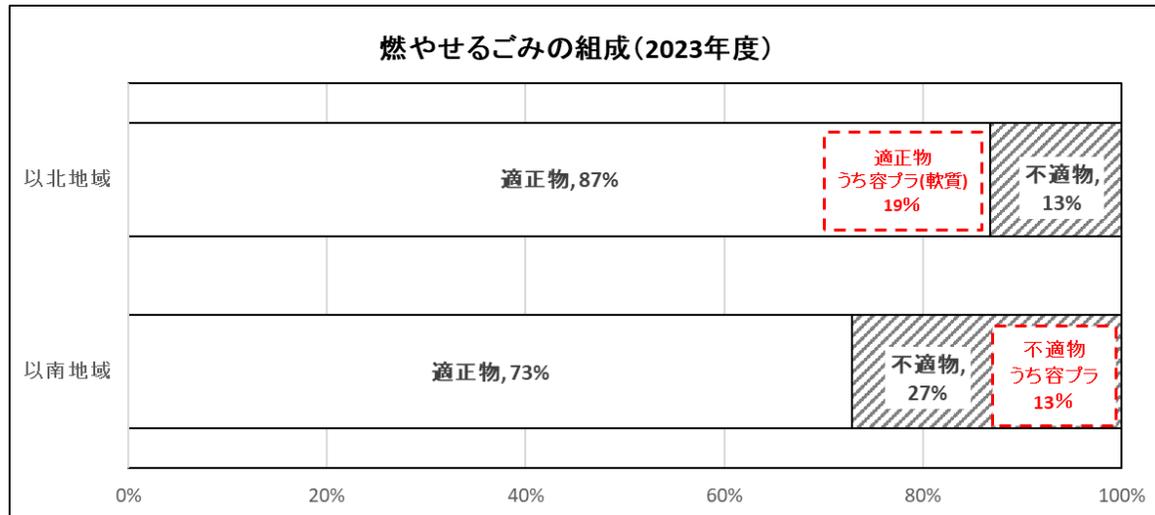
【基本方針5】社会的課題への対応を強化します

- 超高齢化社会の到来に伴う、ごみや資源の収集について検討する必要がある。
- 来るべき大規模災害に備え、災害時廃棄物の処理について、他の自治体や協定締結事業者との連携を強化する必要がある。

3. ごみの組成調査結果からみた現状と課題

(1) 燃やせるごみの組成

※現在、容器包装プラスチックの分別収集を行っているのはJR横浜線以南地域のみであるため、JR横浜線以北地域と分けて表記。

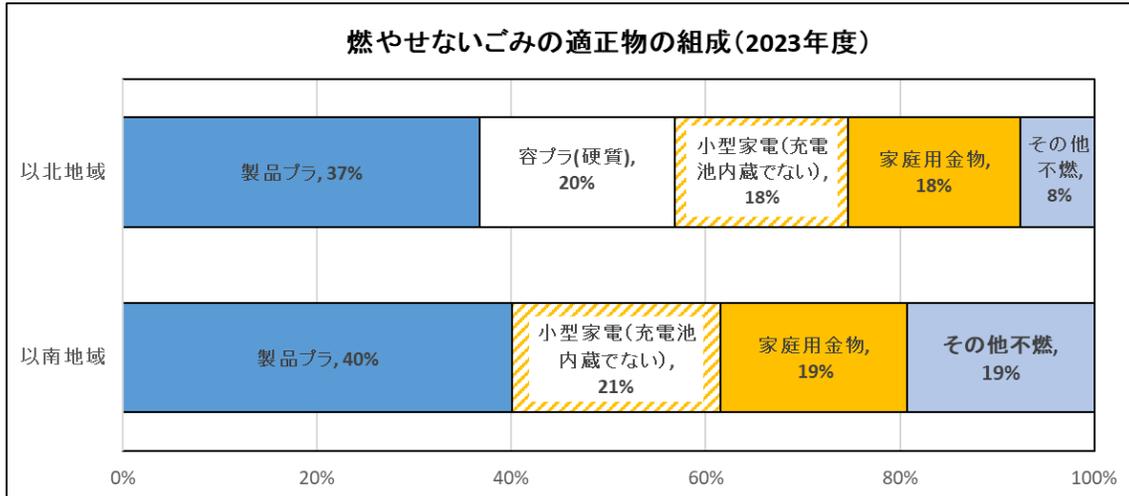
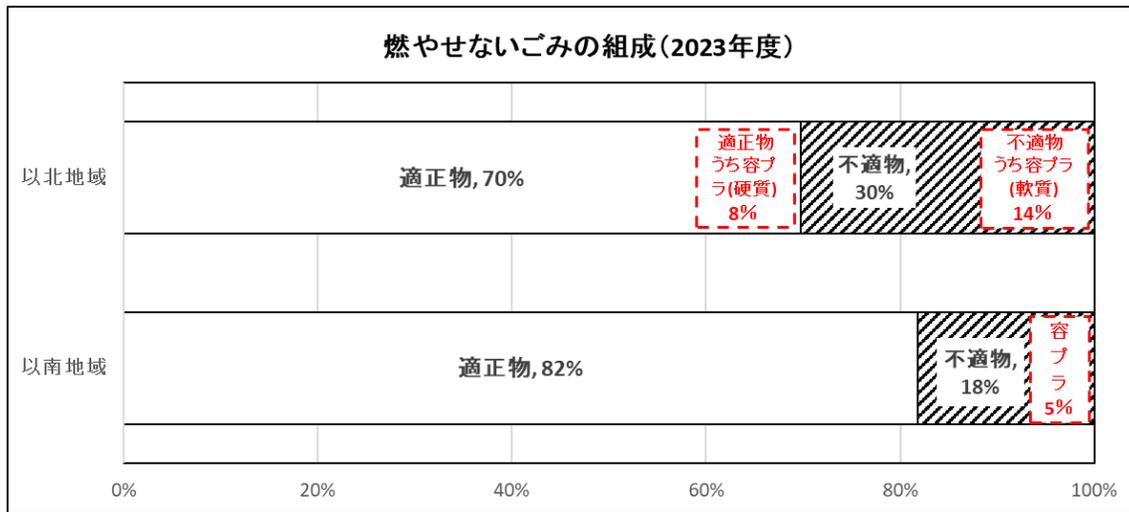


- 不適物(本来分別すべきものは、以北地域で13%、以南地域で27% (うち13%が容プラ)。
- 以北地域の不適物は、57%が資源化できる紙類、15%が資源化できる繊維類。
- 以南地域の不適物は、48%が容器包装プラスチック、24%が資源化できる紙類。

- 資源化できる紙類**の割合が高いため、わかりやすい分別啓発が必要。
- 容器包装プラスチックの分別協力率向上**のため、市民周知を強化する必要がある。

3. ごみの組成調査結果からみた現状と課題

(2) 燃やせないごみの組成



- 不適物は、JR横浜線以北地域で30%(うち14%が容プラ(軟質))、以南地域で18%(うち5%が容プラ)。
- 以北地域の適正物は、製品プラスチック37%、容器包装プラスチック(硬質)20%、小型家電(充電池内蔵でない)及び家庭用金物18%。
- 以南地域の適正物は、製品プラスチック40%、小型家電(充電池内蔵でない)及び家庭用金物20%程度。

- ▼
- 70%以上適切な分別が行われているが、家庭用金物など、現在リサイクル広場で回収している品目が多く含まれており、資源化の余地がある。
 - 製品プラスチックの回収・資源化を検討する必要がある。

4. 他市とのごみ量比較からみた現状と課題

(1) 多摩26市と比較した町田市のごみ量

(単位:g/人日)

区分	最小値	平均	最大値	順位
可燃ごみ	294.2 (小金井市)	439.2	565.5 (あきる野市)	23
			▲ 500.6	
不燃ごみ	10.8 (あきる野市)	28.3	75.4 (小金井市)	22
			▲ 42.6	
粗大ごみ	5.6 (清瀬市)	20.1	34.2 (あきる野市)	16
			▲ 22.0	
集団回収量	10.2 (武蔵村山市)	33.4	58.4 (国分寺市)	23
			▲ 52.3	
総合計 (総ごみ量+集団回収)	585.6 (日野市)	677.6	791.5 (あきる野市)	21
			▲ 717.1	
家庭ごみ (資源・集団回収を含む)	539.1 (府中市)	583.1	670.4 (あきる野市)	21
			▲ 605.6	
事業ごみ (資源等を含む)	40.5 (小金井市)	95.2	147.3 (あきる野市)	18
			▲ 111.5	

※順位は量が少ない方を上位とする。
出典)「多摩地域ごみ実態調査2023(令和5年度)統計」(公益財団法人 東京市町村自治調査会)

	町田市	順位	26市平均
1人1日あたりごみ量	717g	21位	678g
総資源化率	31.9%	25位	36.9%

- ごみ量は、多摩26市と比較すると、全体的に平均よりも多い状況となっている。



- 可燃ごみ、不燃ごみともに多いため、さらなるごみの減量を進めていく必要がある。
- 市民だけでなく、事業者へもごみ減量を呼びかける必要がある。

4. 他市とのごみ量比較からみた現状と課題

(2) 多摩26市と比較した町田市の資源化量

(単位:g/人日)

区分	最小値		平均		最大値	順位
資源ごみ	97.3 ▲ (町田市)		149.1		207.6 (国分寺市)	26
収集後資源化量	39.4 (日野市)		66.1	▲ 78.9	98.8 (東村山市)	4
総資源化量	213.3 (日野市)	▲ 228.5	248.6		313.4 (国分寺市)	21
総資源化率	28.2 (あきる野市)	▲ 31.9	36.9		48.8 (西東京市)	25

※順位は量が多い方を上位とする。

出展)「多摩地域ごみ実態調査2023(令和5年度)統計」(公益財団法人東京自治調査会)

- 資源ごみの資源化量は、多摩26市の中で一番少ない結果となっている。
- その他、収集後資源化量を除き、資源化量・資源化率ともに平均よりも少ない状況となっている。



- 資源化できるものを分別する必要がある。

4. 他市とのごみ量比較からみた現状と課題

(3) 多摩26市と比較した品目別資源化量

(単位:g/人日)						
区分	最小値		平均		最大値	順位
紙類	47.2 ▲ (町田市)		72.3		96.1 (武蔵野市)	26
布類	0.7 (昭島市)	▲ 6.8	10.5		14.7 (日野市)	23
アルミ類	3.6 (小金井市)	▲ 4.0	5.0		8.3 (三鷹市)	23
ガラス類	13.0 (青梅市)	▲ 14.3	17.7		23.3 (三鷹市)	20
ペットボトル	4.5 (清瀬市)	▲ 7.6	8.4		11.0 (稲城市)	18
エコセメント	0 (あきる野市)		43.3	▲ 54.5	57.6 (東久留米市)	3

※順位は量が多い方を上位とする。

出展「多摩地域ごみ実態調査2023(令和5年度)統計」(公益財団法人東京自治調査会)

- 品目別に見た資源化量は、エコセメント(54.5g/人日)を除き、全体的に平均よりも少ない状況となっている。



- 資源化できるものを分別する必要がある。
- 紙類の資源化量については、多摩26市で一番少ないため、より一層周知啓発を行う必要がある。

5. 市民アンケートからみた現状と課題

(1) 市民が日頃から取り組んでいる取組 ※2024年度エコ(環境)に関する市民アンケート

● ごみの減量・分別

日頃からごみの減量に取り組んでいる市民	89%
資源になる紙などの分別を行っている市民	81%
レジ袋やプラスチック製品の利用削減に努めている市民	65%

- ごみ減量に取り組んでいる市民意識と、実際のごみ・資源量に乖離がある。

● 生ごみ・食品ロス

生ごみの自家処理をする市民	8%
食品の食べ切り、使い切りに努めている市民	67%
食品を捨ててしまうことがある市民(開封・未開封問わず)	46%
フードドライブについてよく知らない市民	58%

- 生ごみ削減のため、生ごみ処理機等を活用した自家処理について、さらなる周知が必要。
- 食品ロス削減に取り組む市民の割合は高いものの、食品を捨ててしまう市民も多い状況。
- フードドライブのさらなる周知が必要。

5. 市民アンケートからみた現状と課題

(2) 市が実施している取組の認知度

※2024年度エコ(環境)に関する市民アンケート

環境広報紙「ECOまちだ」の発行を知っている市民	22%
ごみ情報紙「ごみナクナーレ」の発行を知っている市民	8%
「町田市ごみ分別アプリ」の提供を知っている市民	19%
ごみナクナーレSNS (X、Instagram、YouTube) での情報発信を知っている市民	1%

- 
- ごみ減量や3Rに関する周知啓発は、市民の**認知度の高い情報媒体で発信**することで、より高い効果を狙う必要がある。
 - 認知度が低い媒体**での情報発信について見直しを行う必要がある。

6. その他・まとめ

区分	課題	課題整理の観点
新たな 取り組み	製品プラスチックの分別収集・資源化	2. 施策の実施状況 3. ごみの組成調査結果
	効率的なごみ・資源の収集運搬体制の構築	2. 施策の実施状況
ごみ減量・分別 の推進	紙類・容器包装プラスチックの分別推進	1. 計画の目標達成状況 3. ごみの組成調査結果 4. 他市とのごみ量比較
	生ごみ・食品ロスの削減	5. 市民アンケート
	周知啓発の強化 (効果の高い発信方法の検討など)	1. 計画の目標達成状況 3. ごみの組成調査結果 4. 他市とのごみ量比較 5. 市民アンケート
進捗管理	目標値・指標の見直し	2. 施策の実施状況
その他	「第2次町田市食品ロス削減推進計画(仮称)」の策定	—